



労働政策研究報告書 No. 170

2015

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

仕事と介護の両立

労働政策研究・研修機構

仕事と介護の両立

まえがき

仕事と家庭の両立支援は、均等政策の一環として、女性の育児と仕事の両立を主たる課題にしてきた。だが、近年にわかに仕事と介護の両立に対する社会的関心が高まっている。背景には、団塊世代が高齢期に入り、日本社会がいよいよ本格的な少子高齢社会に突入するという人口学的な趨勢がある。現在は年間に約 10 万人が介護を理由に離職しているといわれているが、要介護者の増加により、その数は今後増えていくのではないかと、そのような不安の声を様々なところで耳にする。

にもかかわらず、仕事と介護の両立支援として、どのような施策が有効であるか、まだ十分に明らかになっていない。このような問題意識のもと、当機構では、第 3 期中期計画のプロジェクト研究サブテーマ「仕事と生活に関する調査研究：育児・介護と男女の働き方に関する研究」の一環として、仕事と介護の両立支援の課題を検討している。本報告書では、その中間とりまとめとして、平成 26 年度に実施したアンケート「仕事と介護の両立に関する調査」の結果を分析している。

育児・介護休業法では、対象家族 1 人につき要介護状態に至るごとに 93 日 1 回の介護休業を企業に義務づけている。この規定について、93 日では短すぎるという声もときどき聞かれるが、当事者である介護者のニーズを分析した本報告書の結果によれば、何か月もの長期にわたる介護休業を望む者は少ない。多くの場合、長くても 2 週間以内で収まっており、短い休暇を複数回取りながら両立を図っている実態が明らかになっている。

ほかにも、就業時間の途中で職場を離れて再び戻る「中抜け」の効果や、介護者の就業意欲、介護疲労・介護ストレスの問題など、今後議論を深めるべき新しい課題を分析している。中でも介護疲労や介護ストレスが仕事に及ぼす影響の分析は、我が国でまだほとんど研究が行われていない新しい課題である。日本では、長時間労働がたびたび問題にされることから、仕事と家庭の両立に関する議論も、労働時間の調整に強い関心を寄せてきた。だが、労働時間を調整する必要がなく、通常どおりに勤務することができている場合でも、帰宅後や休日に介護の疲労やストレスが蓄積することで、仕事の能率は低下している可能性がある。このように、育児・介護休業法の枠組みに収まらない問題も含めて、仕事と介護の両立に関する様々な課題を指摘している。

本報告書が、企業、労働組合、関係機関の方々、および研究者等、このテーマに関心のある専門家の方々にご活用いただければ幸いである。

2015 年 5 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者（執筆順）

| 氏名 | 所属 | 執筆章 |
|-------------------|--------------------|-------------------|
| いけだ しんごう 池田 心豪 | 労働政策研究・研修機構 副主任研究員 | 序章, 1, 2, 5 章, 終章 |
| たかみ ともひろ 高見 具広 | 労働政策研究・研修機構 研究員 | 3 章 |
| まつばら みつよ 松原 光代 | 学習院大学 客員所員 | 4 章 |

育児・介護と男女の働き方に関する研究会参加者（五十音順）

池田心豪 労働政策研究・研修機構 副主任研究員
大風 薫 労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員
高見具広 労働政策研究・研修機構 研究員
津止正敏 立命館大学教授
藤間公太 日本学術振興会 特別研究員
橋本嘉代 筑紫女学園大学 専任講師
堀田聰子 労働政策研究・研修機構 研究員
松田茂樹 中京大学教授
松原光代 学習院大学 客員所員

平成 27 年 3 月末現在

目 次

| | |
|--|----|
| 序章 調査研究の目的と概要 | 1 |
| 1 研究の目的 | 1 |
| 2 「仕事と介護の両立に関する調査」概要 | 4 |
| 3 分析結果の概要 | 6 |
| 4 各章要旨 | 6 |
| 第1章 働く介護者の仕事と介護 | 9 |
| 1 はじめに | 9 |
| 2 要介護者との関係—続柄と同居の有無 | 10 |
| 3 介護役割と介護支援 | 12 |
| 4 現在の就業状況 | 15 |
| 5 まとめ | 18 |
| 第2章 介護者の離転職と勤務先の両立支援—介護休業制度を中心に | 19 |
| 1 はじめに | 19 |
| 2 家族介護者の離転職状況 | 19 |
| 3 介護休業制度と離転職 | 23 |
| 4 その他の両立支援制度と離転職 | 29 |
| 5 介護のために仕事を休む日数と介護休業 | 33 |
| 6 介護休業制度の離転職抑制効果 | 36 |
| 7 まとめ | 37 |
| 第3章 仕事と介護の両立に関する労働時間面の課題 | 39 |
| 1 はじめに | 39 |
| 2 労働時間の長さとの就業継続 | 40 |
| 3 労働時間の柔軟性と就業継続 | 41 |
| 4 就業時間中の中抜けが可能な働き方—労働時間管理、仕事管理との関係から | 43 |
| 5 計量分析による検証 | 46 |
| 6 まとめ | 50 |
| 第4章 在宅介護と仕事を両立する従業員の業務遂行意識や 能力開発意欲と企業支援 | 52 |
| 1 はじめに | 52 |

| | | |
|------|-------------------------|-----|
| 2 | 仕事と介護の両立の状況や企業における支援 | 53 |
| 3 | 分析方法 | 62 |
| 4 | 推計結果 | 66 |
| 5 | まとめ | 68 |
| | | |
| 第5章 | 働く介護者の健康状態が仕事に及ぼす影響 | 70 |
| 1 | はじめに | 70 |
| 2 | 介護による健康状態の悪化と離転職 | 71 |
| 3 | 現在の健康状態と介護負担—現職正規雇用を対象に | 75 |
| 4 | 介護者の健康状態が仕事に及ぼす影響 | 82 |
| 5 | まとめ | 87 |
| | | |
| 終章 | 要約とインプリケーション | 89 |
| 1 | 各章の知見 | 89 |
| 2 | インプリケーション | 90 |
| 3 | 今後の課題 | 92 |
| | | |
| 文献 | | 93 |
| | | |
| 付属資料 | | 95 |
| | 「仕事と介護の両立に関する調査」調査票質問一覧 | 97 |
| | 「仕事と介護の両立に関する調査」クロス集計表 | 115 |